

I はじめに

1 熊本市の都市像

熊本市は九州のほぼ中央、阿蘇連山と有明海の間に広がる熊本平野に位置し、水や緑など豊かな自然と先人達の築き上げた旧城下町としての歴史的文化的遺産と風土を合わせ持つ地方中枢都市として着実な発展を遂げてきました。西暦645年の大化の改新で託麻の三宅郡(今の出水地方)に肥後の国府「託麻府」が設けられ、これを中心に集落が形作られ大きくなったのが始まりです。

本市は古くから城下町として栄えてきましたが、その体制が整えられたのは加藤清正公の頃からです。清正公は、寺院や商家などを国府のある二本木方面から移転させ、城下町の経営に着手しました。それから明治に至るまでは200有余年間にわたって、肥後熊本の政治を細川氏が行い九州における有数の城下町として栄えました。

明治に入っても本市は、九州における政治、軍事の中心として各種の官庁が置かれるなど大いに賑わいを見せていました。しかし、明治9年に神風連事件、明治10年には西南の役と相次ぐ戦禍にみまわれ、特に西南の役では全市街が焦土と化しました。その後復興が始められ、明治22年には市町村制が施行、それまでの「熊本区」は「熊本市」と改められました。大正10年に周辺11ヶ町村との合併により本市の基礎が固められ、九州における政治、経済、教育の中心地として発展を続けました。昭和20年には戦災により、全市街地の3分の1の面積にあたる中心部の約363haが焼失しましたが、戦後めざましい復興をとげました。また、昭和28、32年の大水害も克服し、市民の不断の努力によって今日の隆盛をみる事が出来ています。

市制施行当時、人口4万2千余人、面積5.55km²あった城下町ですが、数次にわたる周辺町村との合併や近代的都市機能の集積によって着実な発展を続け、今日では人口約73万人を擁し、九州中央に位置する拠点都市として近隣市町村と共に100万人規模の広域都市圏を形成するに至っています。

また、平成23年3月には九州新幹線が全線開業を迎えました。その開業効果を最大限に生かし魅力と活力あふれる熊本を実現するため、市民の求める多様なニーズに対応できる都市機能の充実に努め、九州中央における拠点性のさらなる向上に向け、平成24年4月1日に政令指定都市に移行しました。

2 日本一の地下水都市

熊本市は、古くから「水の都」ともよばれるように、水環境に恵まれた都市です。

なかでも、良質で清冽な地下水は、社会活動のうえで種々の用途に利用されており、人口50万人以上の都市で、上水道用水の全てを地下水で賄っているところは、全国でも例がありません。また、水前寺、江津湖、八景水谷など、人に潤いとやすらぎをあたえる水辺環境も豊かです。

しかし、都市圏の拡大とともに生活水準の向上や産業経済の進展に伴い、水環境への影響が懸念されます。熊本市では、市民の共通財産である地下水を将来にわたって守っていくため、昭和51年に「地下水保全都市宣言」を決議し、昭和52年に「熊本市地下水保全条例」を制定しました。以後、地下水流動機構の解明、白川中流域の水田を活用した地下水かん養、水源かん養林の整備、雨水浸透の取り組み、節水市民運動の展開、水文化の保存・継承など様々な地下水保全の取り組みを行ってきました。

こうして、平成20年には、熊本市の地下水の質・量の素晴らしさと、その保全に向けた取り組みが評価され、第10回日本水大賞グランプリを受賞しました。

3 上下水道局の役割

熊本市の水道事業は、大正13年(1924年)の給水開始以来約80年にわたり、安全で低廉な水道水の安定供給に努めてきました。一方、下水道事業は、昭和23年(1948年)に戦災復興事業の一環として着手して以来約60年にわたり、生活環境の向上や都市型水害の防止に取り組んできました。各々の道を歩んできた水道事業と下水道事業ですが、人口増の鈍化、施設の老朽化と更新需要の増加、耐震化などの災害対策(危機管理)、細やかなお客さまニーズへの対応、水循環型社会における一体的な取組みの必要性など近年様々な課題への対応が求められています。

そこで、平成21年度に組織を統合し、上下水道局として新たなスタートを切りました。また、平成24年3月には、上下水道のこれまでの取り組みを整理再構築し、上下水道局が目指すべき方向性を示すため、「熊本市上下水道事業経営基本計画」を策定しました。これからも、上下水道事業一体となった効率的な運営のもと、地下水の採取に始まり、安全でおいしい水を安定的に、しかも廉価にお届けするとともに、お使いいただいた水を再度きれいにして地球に戻すことにより、「日本一の地下水都市・熊本」の良好な水循環社会の形成を担ってまいります。



熊本市の位置



日本一の地下水都市

Ⅱ 総括

1 熊本市上下水道事業経営基本計画

趣旨

水道事業も下水道事業とも重要なライフラインのひとつであり多くの共通点があること、また、両事業が緊密な連携をとりながら、健全な水循環の創造に重要な役割を果たしていく必要があることなどから、平成21年4月に両組織が統合し上下水道局として新たなスタートを切りました。

今後、統合の基本理念実現のため両事業がさらに連携し、社会情勢や環境の変化に即応した上下水道事業を推進していくために、これまでの取組みや計画を整理再構築し、上下水道局が目指すべき方向性を明らかにするとともに、その実現のための具体的な方策を示す「上下水道事業経営基本計画」を平成24年3月に策定しました。

事業期間

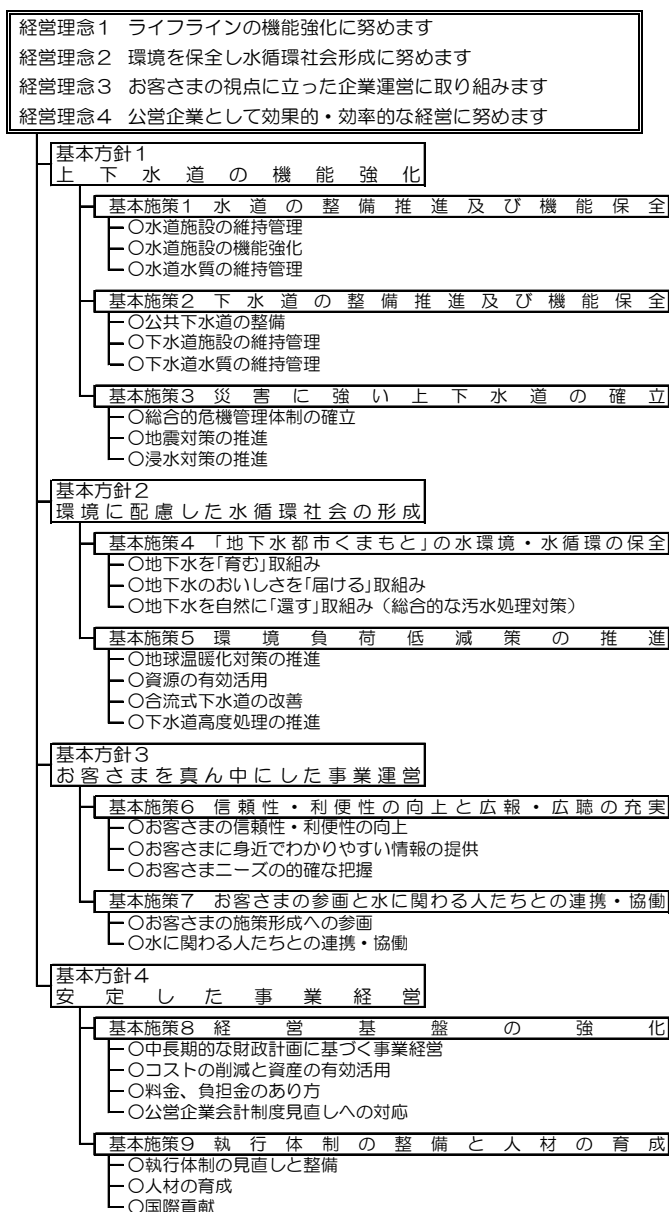
平成24年度～平成33年度(平成28年度中間見直し)

上下水道の役割と課題

水道事業は、安全で良質な水道水を安定的に供給するという役割を担っています。また、下水道事業は、快適な生活環境と自然環境を守るという役割を担っています。こうした役割をこれからも果たしていくためには、(1)上下水道施設の機能強化と保全・下水道未普及地区の解消、(2)環境に配慮した事業運営の推進、(3)お客さまに信頼される企業の構築、(4)事業経営の健全化・経営基盤の強化という4つの課題があります。

経営理念・基本方針・基本施策

組織統合により上下水道局となったことで、組織の一体化による迅速な事業運営、情報一元化によるお客さまサービスの充実等、様々な取組みが実施できるようになりました。また、水道事業と下水道事業が連携し、水循環社会を形成するという大きな役割も担うこととなります。



中長期財政見通

○水をお届けするための経費と財源(収益的収支)

単位:百万円(税抜)

	H22決算	H23当初	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
収益的収入	12,852	13,199	12,732	12,759	12,558	12,473	12,487	12,320	12,292	12,111	12,037	11,873
(うち料金収入)	12,097	12,129	12,039	11,950	11,861	11,774	11,686	11,600	11,514	11,429	11,344	11,260
収益的支出	10,599	11,548	10,665	10,813	10,856	10,904	11,163	11,123	11,279	11,035	10,945	10,908
収支	2,253	1,651	2,067	1,946	1,702	1,569	1,324	1,197	1,013	1,076	1,092	965

○水道施設を作るための経費と財源(資本的収支)

単位:百万円(税抜)

	H22決算	H23当初	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
資本的収入	2,722	3,037	3,550	4,634	2,726	2,725	2,733	2,745	2,747	2,729	2,731	2,733
(うち企業債)	1,908	2,300	2,575	3,346	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
資本的支出	6,721	9,708	10,979	10,727	8,662	8,866	8,637	8,306	8,390	8,552	8,532	8,526
(うち企業債元金償還)	2,321	2,403	3,320	1,990	2,054	2,062	2,036	1,996	2,008	2,010	2,005	2,001
収支	▲ 3,999	▲ 6,671	▲ 7,429	▲ 6,093	▲ 5,936	▲ 6,141	▲ 5,904	▲ 5,561	▲ 5,643	▲ 5,823	▲ 5,801	▲ 5,793
企業債残高	33,232	33,129	32,384	33,740	33,686	33,624	33,588	33,592	33,584	33,574	33,569	33,568

※資本的収支の差額は、減価償却費等の非現金支出による留保資金等で補てんします。

○下水を処理するための経費と財源(収益的収支)

単位:百万円(税抜)

	H22決算	H23当初	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
収益的収入	16,158	16,128	15,844	15,809	15,854	15,862	15,871	15,830	15,826	15,737	15,686	15,629
(うち使用料収入)	10,570	10,530	10,525	10,520	10,515	10,509	10,504	10,499	10,494	10,488	10,483	10,478
収益的支出	15,207	15,535	15,252	15,292	15,297	15,283	15,401	15,441	15,556	15,560	15,570	15,545
収支	951	593	592	517	557	579	470	389	270	177	116	84

○下水道施設を作るための経費と財源(資本的収支)

単位:百万円(税抜)

	H22決算	H23当初	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
資本的収入	14,798	16,632	16,101	15,076	12,958	14,533	12,430	12,105	13,179	13,084	11,415	11,580
(うち企業債)	9,834	9,942	8,919	8,480	7,070	7,810	8,300	8,200	8,100	8,000	7,200	5,420
資本的支出	21,344	22,470	21,867	20,853	19,071	20,731	19,557	19,022	21,299	21,093	17,845	18,470
(うち企業債元金償還)	10,873	10,493	8,923	8,930	9,205	9,404	9,541	9,501	9,551	9,221	9,190	9,190
収支	▲ 6,546	▲ 5,838	▲ 5,766	▲ 5,777	▲ 6,113	▲ 6,198	▲ 7,127	▲ 6,917	▲ 8,120	▲ 8,009	▲ 6,430	▲ 6,890
企業債残高	151,046	150,495	150,491	150,041	147,906	146,312	145,071	143,770	142,319	141,098	139,108	135,338

※資本的収支の差額は、減価償却費等の非現金支出による留保資金等で補てんします。

経営基本計画の進捗管理

本計画を推進するために「主な取り組み」に対応した実施計画、要綱、指針等を作成するとともに、毎年度進捗状況の検証を行い、検証結果をホームページ等で公表していきます。

2 平成23年度総括事項

(1) 水道事業会計

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、水道事業者には「防災」「減災」への取り組みと災害発生時のライフライン確保の重要性を再認識させました。

このような中、平成23年度は「安全で良質な水道水を安定的に供給する。」という水道事業の基本理念のもと、「熊本市水道事業経営基本計画」に基づき策定された事業計画の柱である「水道施設整備実施計画」に沿って、「水道の機能保全」「水質の管理」「災害に強い水道」の強化並びに「環境への配慮」を目指し次のような事業に取り組むと共に合併町との新市基本計画を踏まえた事業を実施しました。

初めに、「水道の機能保全」では、基幹施設である麻生田送水場の施設更新、城山送水場施設整備の実施設計及び戸島送水場の調整池築造工事に着手しました。また、合併した富合町、城南町、植木町については水融通管などの配水管整備を行いました。

次に「水質の管理」では、より安全で良質な水道水を確保するために水質検査機器の更新を実施しました。このような中、平成23年9月27日には「水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)」の認定を取得し、水質検査結果の精度と信頼性の保障を確保したところです。

さらに「災害に強い水道」では、八景水谷送水場から亀井送水場間の老朽化した基幹管路の更新工事を昨年度に引き続き実施すると共に、市域拡大に対応するため給水車の追加整備を行いました。

最後に「環境への配慮」として、麻生田送水場には省エネルギー対応の送水ポンプを設置しました。本年度の経営状況は、節水意識の定着や節水機器の普及等の影響から水道料金収入が9千6百万円の減収となり、事業収益は、前年度に比べ減収となりました。事業費につきましては、公的資金補償金免除繰上償還の実施により支払利息は軽減したものの、維持管理費の増加により、前年度に比べ増加となりました。その結果、本年度の損益は、20億5千万円の減収減益となりました。

今後の水道事業においては、「水道施設整備実施計画」「第6次拡張事業」「城南町・植木町の事業計画」を反映した新たな「熊本市上下水道事業経営基本計画」に基づき実施し、更なる業務の効率化と経費節減を行い経営基盤の強化に努めるとともに、3月にリニューアルした「水の科学館」を活用して事業のPRを図るとともに、お客さまサービスの充実に努めてまいります。

(2) 下水道事業会計

平成23年度は、「熊本市下水道事業中・長期経営計画」(H17.8策定・H22.2見直し)及び合併町との新市基本計画を踏まえ、昨年度に引き続き健全経営に十分留意しながら事業を実施しました。

経営状況につきましては、未普及地域の整備が進み処理人口も増加したものの、震災などの影響で経済活動の停滞や節水器具の普及等による有収水量が減少し、下水道使用料が2千3百万円の減少となりましたが、大雨に伴う一般会計からの雨水処理負担金等が増加し、収益全体では1億4千6百万円の増加となりました。事業費につきましては、公的資金補償金免除繰上償還の実施により支払利息は軽減できたものの、動力費や薬品費などの処理費用が増加、更には、熊本駅周辺の連続立体交差関連事業に伴う管渠移設に起因する固定資産除却費の発生等により事業費全体で1億5千6百万円の増加となりました。この結果、本年度の損益は9億4千1百万円の増収減益となりました。

次に、建設改良事業については、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上を図るために画図町重富地区、中島町地区などの下水道未普及地域の解消や各浄化センターの老朽化した機械・電気設備の更新、更には、西部処理区域拡大に伴う西部浄化センター最終沈殿池の増設を実施しました。今後も処理区域の拡大に合わせて各処理施設の整備に順次取り組んでまいります。

また、公共用水域の水質保全のために、新花畑ポンプ場の建設に着手するとともに合流式下水道の改善対策として雨水滞水池の整備にも取り組んでいます。更に、環境に配慮した取り組みとして、昨年度に引き続き、汚泥の処理処分としてセメント原料の再利用の他に、平成25年度までにリサイクル率100%となるよう下水汚泥燃料化施設の整備を継続して実施しています。

今後の下水道事業においては、平成24年度から実施される「熊本市上下水道事業経営基本計画」の経営理念に基づき事業を実施するとともに、現在の健全な経営状況を維持できるようにさらなる経費の節減等に努め、引き続き経営改善に取り組めます。

(3) 工業用水道事業会計

平成22年3月の合併により旧城南町から引継いだ工業用水道事業ですが、施設機器も設置から10数年経過しており老朽化が進んでいます。このため、安定した工業用水を供給できるよう、昨年設置した簡易テレメータにより水位低下等の各種異常の把握に努めるとともに、水質管理のための巡回による水質検査も行っております。当該事業は、立地企業に低廉な価格で工業用水を供給することで企業誘致を促進することを目的としておりますが、現状として運営に係る費用を料金収入で賄うことができていない状況です。そのため、企業立地が進み、料金収入で運営経費を賄うことができるようになるまでの経過的措置として、収益的収支の差額を一般会計から繰り入れることにしています。

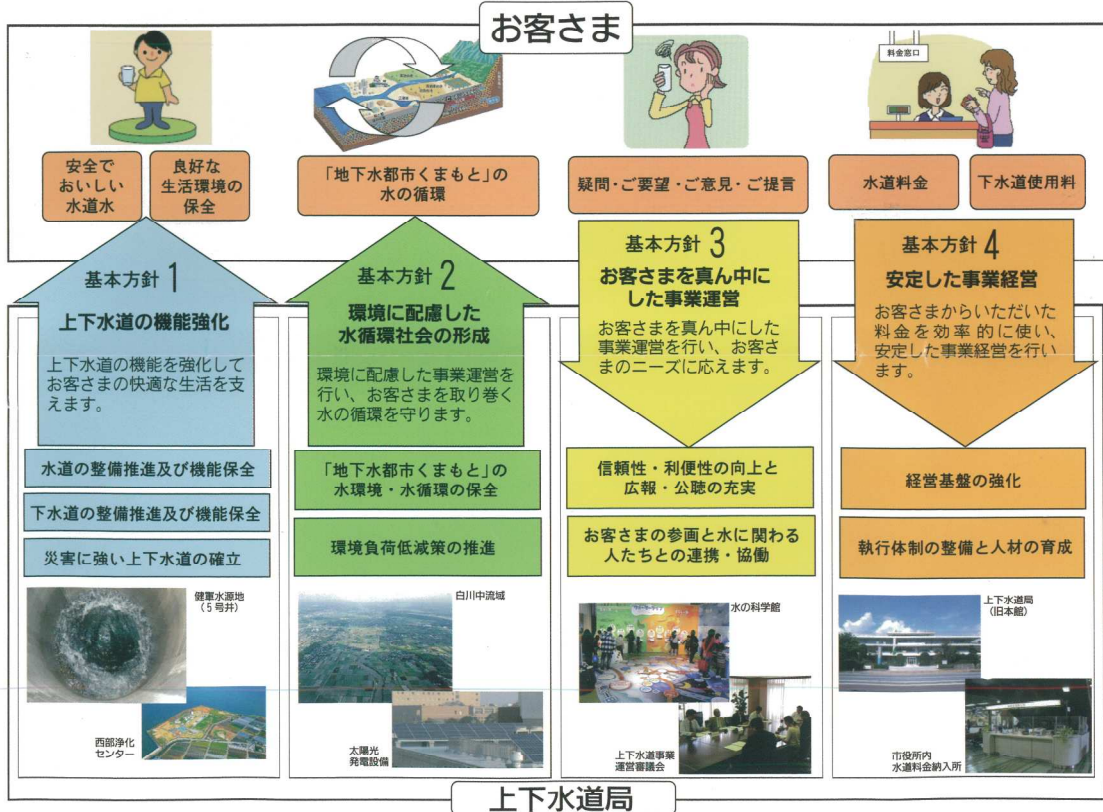
なお、平成23年度決算においては、料金収入が1,387,350円に対して、収益的支出が5,736,716円となり、支出を料金収入で賄うことができず、一般会計からの繰入金4,370,000円で補てんすることで収益的収支の黒字を確保しています。

今後、城南工業団地を所有する熊本県及び熊本市の関係部署と連携を行いながら、当該事業会計の経営改善を図ってまいります。

Ⅲ 上下水道局の主な取組み

上下水道局の主な取組み(平成23年度の実績と平成24年度の主な取組み予定)を示します。なお、指標の欄の左端の番号は、熊本市上下水道局業務指標(PI)の番号を示します。

なお、「※」のある指標につきましては、「業務指標の説明」(p18～)に注釈を記載しています。



年	月	日	主な出来事
平成23年	4.	1	計画調整課を新設。管路維持課内に漏水対策室を新設。
	4.	5	東日本大震災被災地支援の下水道施設被災状況調査部隊が帰熊
	4.	22	東日本大震災被災地支援の応急給水部隊(第5陣)が帰熊
	9.	27	水道GLP認定取得
	11.	11	上下水道局本館解体に伴う閉館式挙行
平成24年	1.	1	経営企画課内に情報システム管理室を新設
	1.	21	「立田山配水池」と「横手の井芹川旧河川」が熊本水遺産に登録される
	2.	3	最低気温氷点下6.7度。寒破により水道管破裂1,724件発生。(H23年度計1,749件)
	3.	17	熊本市水の科学館がリニューアルオープン
	3.	28	上下水道局ホームページをリニューアル(本稼動は4月1日より)
	3.	31	第6次拡張事業第1回変更 (城南町・植木町の水道事業・簡易水道事業を熊本市水道事業に統合)
	4.	1	熊本市が政令指定都市に移行
4.	1	「熊本市上下水道事業経営基本計画」開始	
4.	1	政令指定都市移行等に伴う機構改革(部制の廃止など)	

1 水道の整備促進及び機能保全

(1) 水道施設整備実施計画

事業の目的・事業概要

平成18年に策定した水道事業経営基本計画を実現・具体化するために必要な水道施設の整備実施計画(水道施設の機能強化についての実施計画)。「水道の機能保全」「水質の管理」「災害に強い水道」の強化並びに「環境への配慮」を目指し、安全でおいしい水の安定供給を図る。

事業期間

平成21年度～平成30年度

総事業費

約290億円

整備内容

- ①水道の機能保全(安心して使える水道)
管路の更新、水融通管の整備など
- ②水質の管理(おいしさを届ける水道)
水道自動監視装置設置など
- ③災害に強い水道の確立(災害に強い水道)
基幹管路の更新、配水池の増設など
- ④環境への配慮(環境にやさしい水道)
太陽光・小水力発電や高効率機器の導入

整備の効果(平成30年度目標)

有効率
93.7%(H20)→97.0%
耐震適合性のある基幹管路の割合
66.4%(H20)→80.0%
災害対策用貯水施設
59,550m³(H20)→約66,000m³
消費エネルギー量
対平成20年度比で5%以上削減

平成23年度の実績

基幹管路の耐震化整備 約0.2km
徳王配水池構内φ600mm流入管布設替工事等
小口径管φ300mm～φ50mmの整備 約12.4km
沼山津調整池耐震補強工事
亀井送水場の整備(電気・機械設備更新)

平成24年度の実績予定

基幹管路の耐震化整備 約2.5km
健軍水源地周辺や白山通り等
老朽管の更新 約10.6km

(2) 第6次拡張事業

事業の目的・事業概要

合併町(富合町、城南町、植木町)の水道事業や簡易水道事業を熊本市水道事業に統合し、市全域での施設・管路の機能強化を図る。

事業期間

平成22年度～平成40年度
※平成23年度に第1回変更

総事業費

約430億円
(当初230億円から変更)

基本計画

計画給水人口
703,000人
計画1日平均給水量
220,000m³/日
計画1日最大給水量

平成23年度の実績

基幹管路整備約1.8km、配水支管整備約11.6km、南部配水区関連
富合地区の配水支管整備
口径φ200mm～φ50mm約6.8km
旧市内分の整備
春日池ノ上線など基幹管路整備約1.8km
小池竜田線など配水支管整備約4.7km

平成24年度の実績予定

施設等の能力強化
戸島送水場調整池や龍田団地増圧装置などの整備
産業道路(熊大医学部付近)、都市計画道路(花園池亀、小池竜田線等)約2.1km
小規模施設の統廃合
統廃合に向けた配管整備約5.0km
未普及地区の整備促進
南区城南町中央約6.3km
北区植木町鑑田約11.2km等
その他施設機能強化
南区城南町舞原約1.7km
北区植木町大和約9.9km等
※合併した城南町、植木町の水道事業は、平成24年度から第6次拡張事業の中で整備を行っていく。

(3) 第10次漏水防止実施計画

計画の目的

漏水調査を中心とした漏水防止対策により、経済的かつ効率的に、水の有効利用及び有効率の向上を目指す。

事業期間

平成21年度～平成30年度

目標有効率

97.0% (H30)

取組概要

複合的な調査機器を採用した漏水調査中ブロックと位置付けた地区の流量監視
流量計ボックス設置工事の推進
漏水多発地区の集中した漏水調査など



漏水調査の様子

平成23年度の主な実績

旧富合町の漏水調査を実施し、漏水件数24件、推定防止量45m³/日を発見、防止しました。また、業務委託では、流量計ボックス等による流量管理箇所を5箇所増設(計20箇所)し、ログ型多点相関調査を46箇所実施しました。直営調査においては、約58kmを調査し技術の継承と、突発的な漏水への対応に努めました。

漏水調査距離:2,055km

推定漏水防止量:754件、2,063m³/日

平成24年度の主な取組予定

第10次漏水防止実施計画に基づき、漏水多発地区を中心に南区富合町及び西部地区(河内、天明)の更なる漏水防止に努めます。また、発見から修理までの時間を短縮することによる無効水量の減少や2次災害の防止、流量計ボックス設置の増設による流量管理の強化、老朽給水管の積極的な給水切替、直営調査の実施による

(4) 水質検査計画(毎年度策定)と水質検査

事業の目的・内容

平成23年度水質検査計画(水道水が水道法の水質基準に適合し安全であることを保障するため、毎年度定める水質検査の方針)に基づき定期検査・臨時検査を実施し、供給する水の安全確認と浄水処理の確認を行っています。

また、水質検査結果を水運用に反映させ水質維持向上を図るとともに、水質検査機器の計画的整備や水道GLP(水道水質優良試験所規範)に基づき策定した品質管理マニュアルにより、信頼性保証体制の維持に努めています。



水道GLPマーク

平成23年度の主な実績

定期検査

原水(119箇所・年3回)

浄水(53箇所・年2回)

給水栓水(52箇所・年12回)

給水栓水(毎日検査)(67箇所・年366回)

臨時検査

苦情相談に伴う検査、給水開始前検査等 772件
水道GLP認定の取得

平成23年9月27日付けで水道GLP認定を取得。

平成24年度の主な取組予定

平成24年度水質検査計画に基づき、定期検査・臨時検査を行い、水の安全確認と浄水処理の確認を行います。

水道GLPによる水質検査の信頼性確保にも継続して

番号	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
0202	【水道】給水区域内人口(推計人口)	人	732,949	719,036	714,645	677,375	668,021
0204	【水道】給水人口(推計人口)	人	688,916	685,152	680,128	664,244	655,150
0207	【水道】給水普及率(推計人口)	%	93.99	95.29	95.17	98.06	98.07
0402	【水道】年間配水(給水)量※	m ³	80,100,709	80,445,658	79,118,385	79,665,837	81,114,926
0413	【水道】年間有効水量	m ³	75,233,514	75,691,641	74,437,187	74,647,885	75,970,058
0415	【水道】有効率	%	93.92	94.09	94.08	93.70	93.66

2 下水道の整備促進及び機能保全

(1) 公共下水道の整備(公共下水道の整備計画)

事業の目的

生活環境の改善・公衆衛生の向上・公共用水域の水質保全を目的として、公共下水道の整備計画に基づき污水管等の整備を進め、下水道普及率の向上に努めている。

公共下水道の整備計画

整備区域、整備人口、汚水量などについて定める

- ・熊本市公共下水道基本計画
- ・熊本市富合町公共下水道基本計画
- ・城南町公共下水道基本計画
- ・植木町熊本北部流域関連公共下水道基本計画

全体計画

計画処理面積 13,678ha
 計画処理人口 678,000人
 計画汚水量(日最大)446,080m³/日
 ※北部流域関連を含む

認可計画

処理面積 12,650.14ha
 処理人口 670,240人
 汚水量424,800m³/日

総事業費

約444億円

平成23年度の主な実績

下水道管きょ布設
 下水道管きょ布設延長 約30,000m
 排水区域面積 約132ha増
 画図町重富、中島町、富合町杉島、城南町宮地、植木町岩野 等
 浄化センター・ポンプ場の能力増強
 西部浄化センター最終沈殿地土木工事(H22-H23)
 新花畑ポンプ場築造(土木)工事
 植木污水中継ポンプ築造(建築)

平成24年度の主な取組予定

下水道管きょ布設
 下水道管きょ布設延長 約20,000m
 排水区域面積 約180ha増
 北区貢町、西区谷尾崎町、南区富合町清藤、南区城南町東阿高、北区植木町植木 等
 浄化センター・ポンプ場の能力増強
 西部浄化センター水処理設備増設工事
 植木污水中継ポンプ機械・電気工事

(2) 下水道の適切な維持管理と計画的な更新

事業の目的・概要

下水処理の適正な運転を維持するために、下水管や浄化センターなどの施設の適正な維持管理に努め、計画的に更新し機能保全、機器等の延命化、耐震化などに取り組んでいる。

また、浄化センター等維持管理の更なる効率化のため、直営の浄化センターの民間委託に向けた検討を継続し実施するとともに、国の長寿命化対策に関する補助事業を活用し下水道施設の機能保全を図ることを目的とした「下水道施設長寿命化計画」の策定に向けた調査を実施している。

平成23年度の主な実績

浄化センター・ポンプ場の改築更新
 中部浄化センター
 東部浄化センター汚泥脱水機機械設備
 南部浄化センター機械濃縮機機械設備
 西部浄化センター最終沈殿池増設(土木)工事 等
 長寿命化計画策定に向けた取り組み
 中部処理区下水管渠のカメラ調査
 西部浄化センター・30ポンプ場詳細調査 等

平成24年度の主な取組予定

熊本市下水道施設長寿命化計画策定業務
 長寿命化基礎調査(テレビカメラ)委託 等

番号	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
102	【共通】行政区域内人口(住民基本台帳)	人	729,189	729,048	727,955	672,609	663,252
503	【下水】現在処理区域面積	ha	10,919	10,787	10,598	10,106	9,465
506	【下水】現在処理区域内人口	人	628,728	620,130	602,566	578,074	568,235
507	【下水】行政区域内人口に対する普及率	%	86.2	85.1	82.8	85.9	85.7
612	【下水】下水道管きょ布設延長	km	2,426	2,396	2,351	2,234	2,157
705	【下水】年間総処理水量	m ³	91,928,628	89,218,245	84,969,050	89,765,842	88,617,987
709	【下水】浄化センター・ポンプ場の施設機器の更新率	%	33.0	25.7	16.5	9.2	-

3 災害に強い上下水道の確立

(1) 総合的危機管理体制の確立

応急給水

給水拠点を整備するとともに、運搬給水として応急給水班を編成し、給水車(5台)や給水アルミタンク(17台)で応急給水活動に対応する。また、毎年、応急給水訓練を実施し災害時に備えている。

この他に、九州9都市・9都市水道局・中核市・熊本県下14市等と災害時における相互応援に関する協定及び覚書を締結し広域連携体制を整備している。

応急復旧

熊本市管工事協同組合と「災害時の応急活動に関する協定」を締結しており、その実効性を確保するため、毎年、管路復旧訓練を実施し災害時に備えている。さらに、管路復旧の初動対応に最低限必要となる配管資材を「災害対策用資材」として資材倉庫に確保している。

平成23年度の主な実績

東日本大震災被災地への支援
 応急給水活動、下水道施設被災状況調査活動など
 総合防災訓練への参加(5月)
 上下水道局独自での防災訓練の実施(11月)



応急給水車

(2) 地震対策の推進

水道施設の耐震化

旧市内については水道施設整備実施計画の中で計画的に補強を行うとともに、合併町については、第6次拡張事業の中で施設の統廃合を行うとともに計画的に耐震診断を行う。

水道管路の耐震化

平成17年度から震度7以上でも破損しない耐震管布設を行っている。また、各配水区間での水融通ができるよう配水管網の整備も行っている。主要管路については、平成21年度に基本設計を行い平成22年度から更新に着手している。

下水道の耐震化

特定建築物6施設の耐震診断を平成23年7月に完了。必要に応じ順次補強を行う。今後は、長寿命化計画(H25策定予定)に耐震対策を盛り込み段階的に耐震化を図っていく。

平成23年度の主な実績

配水池等の耐震化
 沼山津送水場調整池の耐震化
 基幹管路の耐震化整備 約0.2km(再掲)
 徳王配水池構内φ600mm流入管布設替工事等
 下水道の耐震化
 中部浄化センター管理棟耐震診断
 南部浄化センター管理棟耐震診断
 東部浄化センターA系旧管理棟耐震補強設計

平成24年度の主な取組予定

基幹管路の耐震化整備 約2.5km(再掲)
 健軍水源地周辺や白山通り等
 下水道の耐震化
 西部浄化センター管理棟耐震診断
 東部浄化センター管理棟耐震診断
 中部浄化センター汚泥処理棟耐震補強設計
 熊本市下水道総合地震対策計画策定外業務委託 等

(3) 浸水対策の推進

概要

雨水管の整備・雨水貯留浸透施設・雨水貯留管の設置などにより、浸水被害の防除を図っている。統計的に浸水被害の頻度が高い地区を重点6地区として対策を講じている。

平成23年度の主な実績

加勢川第6排水区(若葉・秋津新町)
 雨水幹線シールド工事(H23-H25)
 雨水調整池整備工事(H23-H25)
 井芹川第9排水区(花園・島崎)
 詳細設計
 雨水幹線推進工事(H24-H26)
 坪井川第3排水区(城山大塘・高橋)
 詳細設計・地質調査

平成24年度の主な取組予定

加勢川第6排水区(東区若葉・東区秋津新町)
 雨水幹線シールド工事(H23-H25)
 雨水調整池整備工事(H23-H25)
 井芹川第9排水区(西区花園・西区島崎)
 雨水幹線推進工事(H24-H26)
 坪井川第3排水区(西区城山大塘・西区高橋)
 用地測量



雨水貯留浸透施設(熊本市東区東町)

番号	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
0801	【水道】災害対策用貯水施設貯水量	m3	60,350	60,350	59,550	59,550	55,550
0806	【水道】耐震適合性のある基幹管路の割合※	%	67.7	67.4	67.1	66.4	65.2
0810	【下水】重点6地区の対策率	%	0.8	-	-	-	-

4 環境に配慮した水循環社会の形成

(1)「地下水都市くまもと」の水環境・水循環の保全

地下水を「育む」取組み

漏水防止・有効率の向上、水の有効利用の啓発、地下水かん養事業への参画、雨水利用施設、下水処理水再利用(浄化センター・農業用水)、市長事務局等との水質情報の共有化等により水道水源である地下水の保全を図る。

地下水のおいしさを「届ける」取組み

水道水の品質管理の徹底、安全性やおいしさのPR、直結給水の利用促進などにより、水道水のおいしさと安全性の向上に努める。水道水をおいしいと感じる市民の割合を80.7%(H20)から85.0%(H30目標)へ向上させることを目指す。

地下水を自然に「還す」取組み

汚水処理率の向上を図るとともに、農業用集落排水や合併処理浄化槽等とも連携・役割分担することで、汚水をきれいに自然に還し、水環境・水循環を保全する。



白川中流域での地下水かん養の様子

(2)合流式下水道の改善

汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保(全ての吐き口において未処理で放流される回数を半減させる)、きょう雑物の削減(抑制)などにより、合流式下水道の改善を図っている。

平成25年度までに改善しなければならない。

平成23年度の主な実績

新花畑ポンプ場

築造工事(H23-H24)

雨水滞水池築造工事

東部浄化センター(H23-H24)

平成24年度の主な取組予定

新花畑ポンプ場

築造工事(H23-H24)、推進管工事(H24-H25)

雨水滞水池築造工事

中部浄化センター(H24-H25)

東部浄化センター(H23-H24)

南部汚水12号分合流解消工事

(3)環境負荷低減策の推進

水道施設における自然エネルギーの活用

水道施設において、太陽光発電や小水力発電など自然エネルギーを活用し、温室効果ガスの削減を行っています。

上下水道局グリーン庁舎建設

上下水道局新庁舎建設にあたり、太陽光発電・敷地内緑化・省エネ機器導入等環境に配慮した庁舎建設を行います。

下水汚泥の有効活用

セメント化やコンポスト(肥料)化により汚泥の有効活用を図っています。また、汚泥固形燃料化施設を建設中であり、平成25年度から稼働予定です。こうした取組みを通じ、汚泥の有効活用率100%を目指します。

下水消化ガスの有効活用

汚泥分解時に発生する消化ガス(メタン等)を、汚泥消化槽での発酵促進のための加温や浄化センター内での給湯などに活用することで、消化ガスの有効活用を図る。また、平成25年度には、中部浄化センターにおいて消化ガス発電設備の運転を開始し、場内の電力に使用する予定。

下水処理水の有効利用

各浄化センターで処理水を沈砂洗浄・ろ布洗浄・緑地散水などに再利用するとともに、中部浄化センター及び西部浄化センターで処理した水を農業用水として供給することで、水資源の有効利用を図る。

平成23年度の主な実績

水道施設における自然エネルギーの活用

上下水道局別館、八景水谷送水場、亀井送水場の太陽光発電設備の活用

上下水道局グリーン庁舎建設(実施設計)

下水汚泥の有効活用

セメント化・コンポスト化による活用

下水汚泥固形燃料化施設設計、建設工事

消化ガス発電施設建築工事

下水処理水の有効利用

平成24年度の主な取組予定

水道施設における自然エネルギーの活用

補助金の動向を見ながら導入

(戸島小水力発電、水の科学館太陽光発電)

上下水道局グリーン庁舎建設(本体着工)

下水汚泥の有効活用

セメント化・コンポスト化による活用

下水汚泥固形燃料化施設建設工事

消化ガス発電施設機械・電気工事

下水処理水の有効利用



太陽光発電設備(八景水谷送水場)

5 お客さまを真ん中にした事業運営

(1) 広報

水の科学館

水道・下水道・地下水を中心に、私たちの暮らしに欠かすことのできない水について理解と関心を高めるための体験型学習施設である「水の科学館」を運営している。子どもたちの学習の場として、また、水に親しむ憩いの場として、多くの方々にご利用いただいている。

上下水道局ホームページ

お客さまに身近で分かりやすい情報提供のため、上下水道局のホームページを開設し、情報発信を行っている。

水道に関する普及啓発事業

地下水の大切さ、水道の仕組みや役割などを施設見学・出前講座・イベント等の手法を用いてお客さまに伝える。

下水道に関する普及啓発事業

下水道の仕組みや役割などを施設見学・出前教室・イベント等の手法を用いてお客さまに伝える。

広報紙・パンフレットの作成

広報紙である「上下水道局だより」を配布している。また各種パンフレットを作成し、普及啓発事業等において活用している。

水のペットボトル「熊本水物語」

水のペットボトル「熊本水物語」を無料配布(コンベンション等)や有料配布(販売)を通じ、水道水のおいしさを伝える手段として活用している。

平成23年度の主な実績

水の科学館リニューアル

下水道に関する展示を加えるとともに、体験型で、より楽しく学べる施設にリニューアル
上下水道局ホームページのリニューアル
旧水道局のホームページと旧下水道部のホームページを統合

水道に関する普及啓発

水道施設見学、立田山配水池開放、出前講座 等
下水道に関する普及啓発
下水道施設見学、出前教室・下水道教室 等
上下水道局だよりの製作・配布
コンベンション・イベント等での「熊本水物語」の活用



水の科学館(左)と上下水道局だより(右)

(2) 上下水道事業運営審議会

概要

上下水道事業の経営のあり方や事業の方向性等を総合的に審議し、料金制度の見直しや長期計画の策定など、お客さまに大きな影響を与える施策・計画の策定に関して、お客さまのご意見を施策に反映させていくために、「熊本市上下水道事業運営審議会」を設置しています。

平成23年度の主な実績

開催回数: 3回

主な審議内容

上下水道事業経営基本計画について



審議風景

番号	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
0902	【水道】上下水道局が参画した地下水の推定かん養量	万m ³	671.3	571.2	583.2	566.4	482.4
0903	【下水】再生水利用量	m ³	13,755,260	15,329,075	12,797,882	17,497,268	16,936,487
0905	【水道】水道水をおいしいと感じる市民の割合	%	81.4	79.3	82.8	80.7	-
0909	【下水】汚水処理率	%	93.2	92.1	89.6	88.9	-
0910	【下水】合流式下水道改善率	%	19.7	6.0	-	-	-
1001	【共通】上下水道事業全体でエネルギー使用に伴い発生する二酸化炭素量	t-CO ₂	33,452	32,606	33,008	-	-
1007	【水道】水道施設における自然エネルギー活用量	kwh	68,090	29,313	-	-	-
1008	【下水】汚泥の有効利用率	%	31.3	30.9	27.6	15.0	-
1101	【共通】上下水道施設見学者数	人	82,752	101,301	99,558	-	-
1103	【共通】アンケート回答人数	人	2,736	2,230	2,020	-	-

6 安定した事業経営

(1) 水道事業会計の経理状況

番号	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
1201	【水道】収益的收入(税込)	千円	13,421,456	13,474,515	13,492,459	13,548,034	13,773,921
1202	【水道】収益的支出(税込)	千円	11,128,176	11,056,100	10,910,086	10,810,293	11,331,602
1203	【水道】収益的収支(税込)	千円	2,293,280	2,418,415	2,582,374	2,737,741	2,442,318
1204	【水道】資本的收入(税込)	千円	2,617,623	2,737,033	1,884,314	5,589,967	3,189,210
1205	【水道】資本的支出(税込)	千円	8,202,911	6,919,078	6,365,984	10,198,100	13,521,806
1206	【水道】資本的収支(税込)	千円	△ 5,585,288	△ 4,182,045	△ 4,481,670	△ 4,608,133	#####
1211	【水道】貸借対照表 資産の部	千円	108,112,314	105,978,157	102,851,386	96,665,328	98,226,514
1212	【水道】貸借対照表 負債の部	千円	2,828,750	3,008,556	2,561,839	4,061,670	4,147,653
1213	【水道】貸借対照表 資本の部	千円	105,283,564	102,969,602	100,289,547	92,603,658	94,078,861
1215	【水道】企業債残高	千円	32,596,455	33,231,763	33,644,988	3,077,689	38,654,715

(2) 下水道事業会計の経理状況

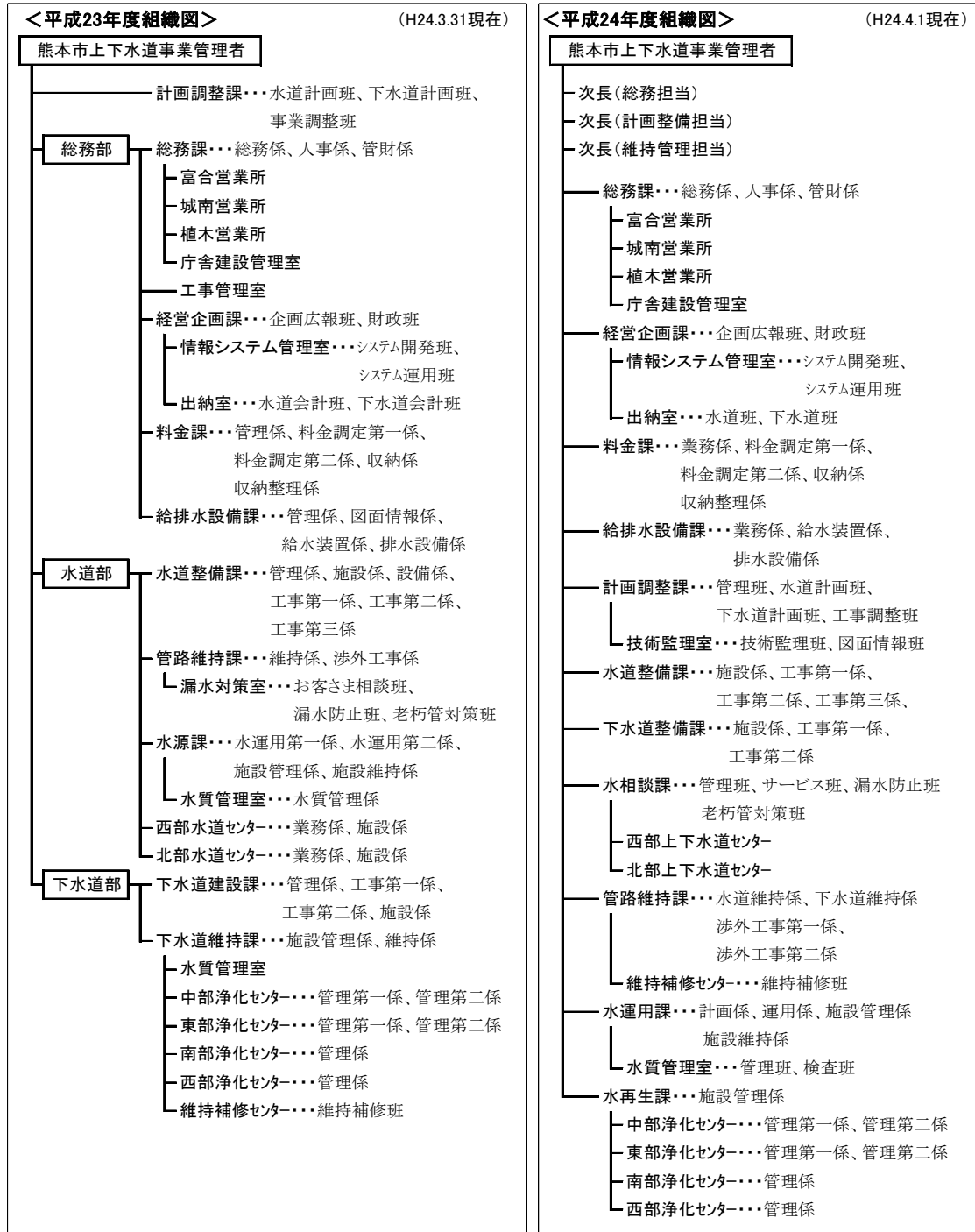
番号	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
1301	【下水】収益的收入(税込)	千円	16,849,245	16,696,319	16,528,906	16,956,478	17,263,641
1302	【下水】収益的支出(税込)	千円	15,703,472	15,465,734	15,380,528	15,771,039	16,407,172
1303	【下水】収益的収支(税込)	千円	1,145,773	1,230,584	1,148,378	1,185,439	856,468
1304	【下水】資本的收入(税込)	千円	13,977,122	14,798,425	18,149,937	21,488,910	23,492,070
1305	【下水】資本的支出(税込)	千円	19,886,615	21,821,368	24,380,884	26,876,120	27,946,207
1306	【下水】資本的収支(税込)	千円	△ 5,909,493	△ 7,022,943	△ 6,230,947	△ 5,387,210	△ 4,454,137
1311	【下水】貸借対照表 資産の部	千円	318,474,414	314,144,428	308,814,584	294,123,226	283,058,324
1312	【下水】貸借対照表 負債の部	千円	16,712,114	12,690,114	10,516,285	8,653,205	6,382,610
1313	【下水】貸借対照表 資本の部	千円	301,762,300	301,454,313	298,298,300	285,470,022	276,675,714
1315	【下水】企業債残高	千円	149,494,541	151,046,075	152,085,098	148,494,312	147,229,219

(3) 工業用水道事業会計の経理状況

番号	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度
-	【工水】収益的收入(税込)	千円	5,851	10,911	0
-	【工水】収益的支出(税込)	千円	5,806	10,829	99
-	【工水】収益的収支(税込)	千円	45	82	△ 98
-	【工水】資本的收入(税込)	千円	0	0	0
-	【工水】資本的支出(税込)	千円	0	1,029	0
-	【工水】資本的収支(税込)	千円	0	△ 1,029	0
-	【工水】貸借対照表 資産の部	千円	76,388	76,297	75,096
-	【工水】貸借対照表 負債の部	千円	75	29	18
-	【工水】貸借対照表 資本の部	千円	76,313	76,268	76,235

(4) 上下水道局の組織と職員数

平成23年4月1日に、計画調整課、漏水対策室(管路維持課内)を新設しました。また、電算システムの開発・運用に係る体制を強化するために、平成24年1月1日に情報システム管理室を設置しました。平成24年4月1日には、政令指定都市への移行に対応するとともに、上下水道一体となった事業推進を図るために、組織改編(部の廃止等)を行いました。



	H24.3.31現在				H24.4.1現在			
	水道事業会計		下水道事業会計		水道事業会計		下水道事業会計	
	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職	事務職	技術職
職員数	120	163	47	148	120	161	45	146
合計	283		195		281		191	

*管理者、再任用を除く

IV 業務指標

1 業務指標の一覧

番号	区分	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
行政区域に関する指標								
0101	共通	行政区域内人口(推計人口)	人	734,361	732,832	728,332	677,375	668,021
0102	共通	行政区域内人口(住民基本台帳)	人	729,189	729,048	727,955	672,609	663,252
0103	共通	行政区域内世帯数(推計人口)	世帯	306,170	303,080	301,816	281,276	284,236
0104	共通	市街化区域内人口(住民基本台帳)	人	618,920	618,920	618,920	616,282	552,733
0105	共通	行政区域内面積	ha	38,954	38,953	38,953	28,682	26,723
0106	共通	市街化区域面積	ha	10,148	10,148	10,148	10,095	10,095
上下水道の機能強化に関する指標								
水道の普及に関する指標								
0201	水道	計画給水人口	人	703,000	708,033	708,033	688,946	681,000
0202	水道	給水区域内人口(推計人口)	人	732,949	719,036	714,645	677,375	668,021
0203	水道	給水区域面積	ha	32,336	27,904	27,904	23,470	21,795
0204	水道	給水人口(推計人口)	人	688,916	685,152	680,128	664,244	655,150
0205	水道	給水戸数(給水件数)	件	315,231	312,288	310,095	303,371	298,482
0206	水道	給水世帯数(推計人口)	世帯	288,392	285,479	284,258	276,486	279,494
0207	水道	給水普及率(推計人口)	%	94.0	95.3	95.2	98.1	98.1
0208	水道	水道普及率(推計人口)	%	93.8	93.5	93.4	98.1	98.1
0209	水道	給水人口(住民基本台帳)	人	683,719	681,347	679,735	659,479	-
0210	水道	普及状況(住民基本台帳)	%	93.8	93.5	93.4	98.0	-
水道施設・水道管路に関する指標								
0301	水道	水源地	箇所	57	58	58	36	21
0302	水道	取水箇所	箇所	118	119	119	98	82
0303	水道	配水施設	箇所	58	61	65	53	37
0304	水道	配水池	池	73	81	85	77	62
0305	水道	配水池貯留能力	-	0.98	0.98	0.97	0.96	0.89
0306	水道	公設消火栓数	個	17,843	17,542	17,205	16,426	15,795
0307	水道	公称施設能力	m ³ /日	316,722	317,202	317,202	297,473	290,500
0308	水道	導水管延長	m	44,489	44,184	41,987	36,810	35,536
0309	水道	送水管延長	m	52,076	58,009	56,295	53,770	53,897
0310	水道	配水管延長	m	3,121,988	3,066,270	3,006,409	2,766,457	2,675,788
0311	水道	導・送・配水管合計(管路総延長)	m	3,218,553	3,168,463	3,104,691	2,857,037	2,765,221
0312	水道	管路の新設率※	%	1.31	0.41	0.57	0.63	0.68
0313	水道	管路の更新率※	%	0.84	0.99	1.28	1.10	1.12
水道の維持管理(水量、電力量、水質管理、漏水防止等)に関する指標								
0401	水道	年間取水量※	m ³	77,780,294	78,592,404	78,724,710	80,210,833	82,362,608
0402	水道	年間配水(給水)量※	m ³	80,100,709	80,445,658	79,118,385	79,665,837	81,114,926
0403	水道	月平均配水量	m ³	6,675,059	6,703,805	6,593,199	6,638,820	6,759,577
0404	水道	1日最大配水量	m ³	6/23 242,262	7/7 242,293	7/14 237,588	7/28 244,493	7/26 244,905
0405	水道	1日最小配水量	m ³	1/1 176,191	1/1 178,948	1/1 174,275	1/1 171,951	1/1 175,202
0406	水道	1日平均配水量	m ³	218,854	220,399	216,763	218,263	221,625
0407	水道	1人1日最大配水量	リットル	352	354	358	372	374
0408	水道	1人1日平均配水量	リットル	318	322	326	329	338

番号	区分	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
水道の維持管理(水量、電力量、水質管理、漏水防止等)に関する指標 つづき								
0409	水道	年間有収水量(上水道)	m3	72,797,496	73,298,064	72,090,905	72,208,391	73,554,853
0410	水道	1日平均有収水量	m3	198,900	200,817	197,509	197,831	200,970
0411	水道	1人1日平均有収水量	リットル	289	293	297	298	307
0412	水道	有収率(上水道)	%	90.9	91.1	91.1	90.6	90.7
0413	水道	年間有効水量	m3	75,233,514	75,691,641	74,437,187	74,647,885	75,970,058
0414	水道	1日平均有効水量	m3	205,556	207,374	203,937	204,515	207,568
0415	水道	有効率	%	93.9	94.1	94.1	93.7	93.7
0416	水道	生活用水量※	m3	58,195,513	58,728,414	57,489,316	56,815,966	57,762,182
0417	水道	1人1日生活用水量※	リットル	231	235	237	237	241
0418	水道	年間電力量	kwh	45,654,449	45,506,337	44,583,165	45,004,511	45,164,442
0419	水道	配水量1m3あたり電力量	kwh/m3	0.570	0.566	0.563	0.565	0.557
0420	水道	年間電力料金	円	572,566,676	540,806,068	527,647,819	546,717,848	512,245,517
0421	水道	配水量1m3あたり電力料金	円/m3	7.15	6.72	6.67	6.86	6.32
0422	水道	水質基準不適合率※	%	0.2	0.5	-	-	-
0423	水道	塩素臭から見たおいしい水達成率※	%	0	50	-	-	-
0424	水道	総トリハロメタン濃度水質基準比※	%	71	76	-	-	-
0425	水道	修理事件数	件	2,617	2,758	2,793	3,157	3,340
0426	水道	推定漏水防止量	万m3	175	187	181	338	188
0427	水道	鉛製給水管率※	%	10.83	11.97	12.70	13.53	14.40
下水道の普及に関する指標								
0501	下水	全体計画面積	ha	13,678	13,678	13,678	12,705	12,280
0502	下水	現在整備済面積	ha	10,925	10,793	10,604	10,107	9,465
0503	下水	現在処理区域面積	ha	10,919	10,787	10,598	10,106	9,465
0504	下水	全体計画人口	人	678,000	678,000	678,000	715,000	706,000
0505	下水	現在排水区域内人口	人	628,728	620,130	602,566	578,074	568,235
0506	下水	現在処理区域内人口	人	628,728	620,130	602,566	578,074	568,235
0507	下水	行政区域内人口に対する普及率	%	86.2	85.1	82.8	85.9	85.7
0508	下水	現在水洗便所設置済人口	人	607,492	597,493	576,987	554,431	540,846
0509	下水	水洗化率(人口)	%	96.6	96.3	95.8	95.9	95.2
0510	下水	普及戸数	戸	251,100	244,370	241,357	228,054	224,438
0511	下水	水洗化戸数	戸	242,619	235,450	231,111	218,719	214,997
0512	下水	水洗化率(戸数)	%	96.6	96.3	95.8	95.9	95.8
下水道施設・管きよに関する指標								
0601	下水	計画処理能力	m3/日	359,300	359,300	359,300	426,000	426,000
0602	下水	現在処理能力(晴天)	m3/日	291,500	286,400	289,400	295,900	295,900
0603	下水	現在処理能力(雨天)	m3/分	310	332	332	379	337
0604	下水	現在最大処理能力(晴天)	m3/日	251,642	231,361	225,918	265,235	256,350
0605	下水	現在最大処理能力(雨天)	m3/分	450	447	343	324	397
0606	下水	現在晴天時平均処理水量	m3/日	198,246	197,184	189,936	199,308	199,532
0607	下水	浄化センター数	箇所	5	5	5	4	4
0608	下水	ポンプ場数	箇所	37	37	37	36	35
0609	下水	汚水管延長	km	2,129	2,099	2,054	1,937	1,860
0610	下水	雨水管延長	km	51	51	51	51	51
0611	下水	合流管延長	km	246	246	246	246	246
0612	下水	下水道管きよ布設延長	km	2,426	2,396	2,351	2,234	2,157
0613	下水	布設延長に対し合流管が占める割合	%	10.1	10.3	10.5	11.0	11.4

番号	区分	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
下水道の維持管理(処理水量、電力量等)に関する指標								
0701	下水	汚水処理量	m3	85,545,007	84,263,949	81,031,251	85,221,118	86,486,645
0702	下水	うち市浄化センター処理量	m3	73,584,701	72,719,229	69,887,808	73,780,237	75,173,214
0703	下水	雨水処理量	m3	6,383,621	4,954,296	3,937,799	4,544,724	2,131,342
0704	下水	うち市浄化センター処理量	m3	6,383,621	4,954,296	3,937,799	4,544,724	2,131,342
0705	下水	年間総処理水量	m3	91,928,628	89,218,245	84,969,050	89,765,842	88,617,987
0706	下水	うち市浄化センター処理量	m3	79,968,322	77,673,525	73,825,607	78,324,997	77,304,556
0707	下水	年間有収水量(下水道)	m3	70,984,261	71,744,637	69,795,588	70,405,214	70,879,666
0708	下水	有収率(下水道)	%	83.0	85.1	86.1	82.6	82.0
0709	下水	浄化センター・ポンプ場の施設機器の更新率	%	33.0	25.7	16.5	9.2	-
0710	下水	年間電力量	kwh	33,518,790	34,033,355	34,913,801	-	-
災害に強い上下水道の確立に関する指標								
0801	水道	災害対策用貯水施設貯水量	m3	60,350	60,350	59,550	59,550	55,550
0802	水道	給水拠点密度	箇所/100km2	9.9	11.5	13.2	14.2	13.8
0803	水道	配水池耐震施設率※	%	92.4	83.7	82.9	82.9	87.4
0804	水道	浄水施設耐震率※	%	94.6	94.6	91.2	92.7	-
0805	水道	ポンプ所耐震施設率※	%	78.1	76.0	63.8	65.8	65.8
0806	水道	耐震適合性のある基幹管路の割合※	%	67.7	67.4	67.1	66.4	65.2
0807	水道	水道管路の耐震化率※	%	15.4	14.5	13.2	11.7	10.3
0808	下水	ポンプ場及び浄化センターの耐震化率	%	9.5	-	-	-	-
0809	下水	下水道管きよの耐震化率※	%	29.1	-	-	-	-
0810	下水	重点6地区の対策率	%	0.8	-	-	-	-
環境に配慮した水循環社会の形成に関する指標								
「地下水都市くまもと」の水環境・水循環の保全に関する指標								
0901	水道	原水有効利用率	%	93.7	93.4	93.6	92.7	92.2
0902	水道	上下水道局が参画した地下水の推定かん養量	万m3	671.3	571.2	583.2	566.4	482.4
0903	下水	再生水利用量	m3	13,755,260	15,329,075	12,797,882	17,497,268	16,936,487
0904	下水	再生水の利用率	%	17.2	19.7	17.3	22.3	21.9
0905	水道	水道水をおいしいと感じる市民の割合	%	81.4	79.3	82.8	80.7	-
0906	水道	塩素臭から見たおいしい水達成率(再掲)※	%	0	50	-	-	-
0907	水道	直結給水件数	件	237,124	233,799	231,556	224,268	220,052
0908	水道	直結給水率	%	75.2	74.9	76.1	73.9	73.7
0909	下水	汚水処理率	%	93.2	92.1	89.6	88.9	-
0910	下水	合流式下水道改善率	%	19.7	6.0	-	-	-
0911	下水	高度処理人口普及率	%	0	-	-	-	-
環境負荷低減策の推進に関する指標								
1001	共通	上下水道事業全体でエネルギー使用に伴い発生する二酸化炭素量	t-CO2	33,452	32,606	33,008	-	-
1002	水道	上水道事業に伴い発生する二酸化炭素量	t-CO2	17,894	17,202	17,146	-	-
1003	下水	下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量※	t-CO2	22,797	22,414	22,667	-	-
1004	共通	管理業務に伴い発生する二酸化炭素量	t-CO2	427	464	566	-	-
1005	水道	配水量1m3あたり二酸化炭素排出量	g-CO2/m3	223	214	217	-	-
1006	下水	処理人口1人あたり温室効果ガス排出量	kg-CO2/人	36.3	36.1	37.6	-	-
1007	水道	水道施設における自然エネルギー活用率	kwh	68,090	29,313	-	-	-
1008	下水	汚泥の有効利用率	%	31.3	30.9	27.6	15.0	-
お客さまを真ん中にした事業運営に関する指標								
1101	共通	上下水道施設見学者数	人	82,752	101,301	99,558	-	-
1102	共通	ホームページ閲覧数	件	※平成24年度から算出		-	-	-
1103	共通	アンケート回答人数	人	2,736	2,230	2,020	-	-

番号	区分	指標名	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
安定した事業経営に関する指標								
水道事業会計に関する指標 ※千円未満四捨五入								
1201	水道	収益的収入(税込)	千円	13,421,456	13,474,515	13,492,459	13,548,034	13,773,921
1202	水道	収益的支出(税込)	千円	11,128,176	11,056,100	10,910,086	10,810,293	11,331,602
1203	水道	収益的収支(税込)	千円	2,293,280	2,418,415	2,582,374	2,737,741	2,442,318
1204	水道	資本的収入(税込)	千円	2,617,623	2,737,033	1,884,314	5,589,967	3,189,210
1205	水道	資本的支出(税込)	千円	8,202,911	6,919,078	6,365,984	10,198,100	13,521,806
1206	水道	資本的収支(税込)	千円	△ 5,585,288	△ 4,182,045	△ 4,481,670	△ 4,608,133	△ 10,332,596
1207	水道	水道事業収益(税抜)	千円	12,797,065	12,852,188	12,865,790	12,918,089	13,131,232
1208	水道	うち水道料金収入(税抜)	千円	12,001,084	12,097,240	11,946,360	12,094,076	12,380,931
1209	水道	水道事業費(税抜)	千円	10,746,215	10,599,586	10,442,811	10,337,148	10,865,129
1210	水道	水道事業当年度純利益	千円	2,050,850	2,252,602	2,422,979	2,580,941	2,266,103
1211	水道	貸借対照表 資産の部	千円	108,112,314	105,978,157	102,851,386	96,665,328	98,226,514
1212	水道	貸借対照表 負債の部	千円	2,828,750	3,008,556	2,561,839	4,061,670	4,147,653
1213	水道	貸借対照表 資本の部	千円	105,283,564	102,969,602	100,289,547	92,603,658	94,078,861
1214	水道	利益剰余金	千円	2,203,274	2,252,602	2,607,255	2,580,941	2,266,103
1215	水道	企業債残高	千円	32,596,455	33,231,763	33,644,988	3,077,689	38,654,715
1216	水道	供給単価	円/m3	164.86	165.04	165.71	167.46	168.32
1217	水道	給水原価	円/m3	145.55	141.13	141.61	139.91	145.85
1218	水道	営業収支比率	%	126.91	131.50	133.77	133.74	135.88
1219	水道	料金回収率	%	113.27	116.94	117.02	119.69	115.41
下水道事業会計に関する指標 ※千円未満四捨五入								
1301	下水	収益的収入(税込)	千円	16,849,245	16,696,319	16,528,906	16,956,478	17,263,641
1302	下水	収益的支出(税込)	千円	15,703,472	15,465,734	15,380,528	15,771,039	16,407,172
1303	下水	収益的収支(税込)	千円	1,145,773	1,230,584	1,148,378	1,185,439	856,468
1304	下水	資本的収入(税込)	千円	13,977,122	14,798,425	18,149,937	21,488,910	23,492,070
1305	下水	資本的支出(税込)	千円	19,886,615	21,821,368	24,380,884	26,876,120	27,946,207
1306	下水	資本的収支(税込)	千円	△ 5,909,493	△ 7,022,943	△ 6,230,947	△ 5,387,210	△ 4,454,137
1307	下水	下水道事業収益(税抜)	千円	16,304,891	16,158,770	15,996,392	16,428,196	16,730,788
1308	下水	うち下水道使用料収入(税抜)	千円	10,546,381	10,569,505	1,050,220	10,511,888	10,643,918
1309	下水	下水道事業費(税抜)	千円	15,363,841	15,207,325	15,092,539	15,458,674	16,119,960
1310	下水	下水道事業当年度純利益	千円	941,050	951,445	903,854	969,523	610,829
1311	下水	貸借対照表 資産の部	千円	318,474,414	314,144,428	308,814,584	294,123,226	283,058,324
1312	下水	貸借対照表 負債の部	千円	16,712,114	12,690,114	10,516,285	8,653,205	6,382,610
1313	下水	貸借対照表 資本の部	千円	301,762,300	301,454,313	298,298,300	285,470,022	276,675,714
1314	下水	利益剰余金	千円	3,541,050	2,661,445	1,755,493	896,463	-
1315	下水	企業債残高	千円	149,494,541	151,046,075	152,085,098	148,494,312	147,229,219
1316	下水	使用料単価	円/m3	148.57	147.32	151.67	149.58	150.16
1317	下水	汚水処理原価	円/m3	194.75	187.82	173.52	204.83	205.32
1318	下水	汚水処理原価(分流式経費を除く)	円/m3	143.96	137.57	118.54	150.77	162.90
1319	下水	汚水処理原価(維持管理費)	円/m3	64.88	67.35	63.00	69.11	98.40
1320	下水	汚水処理原価(資本費、但し分流式経費を除く)	円/m3	79.09	70.22	55.53	81.66	98.00
1321	下水	経費回収率(分流式経費を除く)	%	103.2	107.1	105.2	99.0	92.0
1322	下水	使用料回収率(維持管理費)	%	229.0	218.7	246.0	218.0	232.8
職員数に関する指標								
1401	水道	水道事業会計支弁職員※	人	283 (17)	284 (12)	332 (10)	337 (8)	341 (5)
1402	水道	うち損益勘定職員数※	人	238 (16)	240 (11)	286 (8)	294 (8)	297 (4)
1403	下水	下水道事業会計支弁職員※	人	195 (3)	193 (2)	172 (0)	181 (0)	182 (0)
1404	下水	うち損益勘定職員数※	人	155 (0)	155 (2)	134 (0)	146 (0)	150 (0)

2 業務指標の説明

番号	区分	指 標 名	定義・解説・注釈
0101	共通	行政区域内人口 (推計人口)	熊本県統計調査課にて算出された推計人口(国勢調査による人口及び世帯数を基準とし、住民基本台帳及び外国人登録法などに基づき市に届出のあった出生・死亡などの数を加減して集計算出された数値)
0102	共通	行政区域内人口 (住民基本台帳)	年度末現在住民基本台帳に登録された人口及び外国人登録法により登録された人口
0103	共通	行政区域内世帯数 (推計人口)	熊本県統計調査課にて算出された熊本市の推計世帯数(翌年度4月1日現在)
0104	共通	市街化区域内人口 (住民基本台帳)	既に市街地となっている区域や今後、優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域内人口
0105	共通	行政区域内面積	国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」による区域の面積
0106	共通	市街化区域面積	既に市街地となっている区域や今後、優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域の面積
0201	水道	計画給水人口	水道法により認可(又は変更認可)された事業計画に定める計画給水人口の合計
0202	水道	給水区域内人口 (推計人口)	給水区域内に居住する人口(推計人口をもとに算出)。給水区域外からの通勤者や観光客は含まない。
0203	水道	給水区域面積	給水区域の面積
0204	水道	給水人口(推計人口)	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう(推計人口をもとに算出)。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口には含まれない。
0205	水道	給水戸数(給水件数)	給水契約の対象となっている戸数のこと。各戸検針を行っていない共同住宅も世帯別に基本料金が適用されているものは給水戸数となる。
0206	水道	給水世帯数(推計人口)	水道により給水を受けている世帯数のこと。 熊本県統計調査課にて算出された熊本市の世帯数(翌年度4月1日現在)－未給水世帯の世帯数
0207	水道	給水普及率(推計人口)	給水人口(推計人口)/給水区域内人口(推計人口)
0208	水道	水道普及率(推計人口)	給水人口(推計人口)/行政区域内人口(推計人口)
0209	水道	給水人口 (住民基本台帳)	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう(住民基本台帳登録数と外国人登録数をあわせた人口をもとに算出)。給水区域外からの通勤者や観光客は給水人口には含まれない。
0210	水道	普及状況 (住民基本台帳)	給水人口(住民基本台帳)/行政区域内人口(住民基本台帳)
0301	水道	水源 地	取水井戸がある地域
0302	水道	取 水 箇 所	取水井戸の数
0303	水道	配 水 施 設	配水池、ポンプ及びバルブ、その他の付属設備から構成される配水のための施設。
0304	水道	配 水 池	給水区域の需要量に応じて適切な配水を行うために、浄水を一時貯える池
0305	水道	配水池貯留能力	水道水を貯めておく配水池の総容量が、平均配水量の何日分あるかを示す(配水池総容量/1日平均配水量)。配水池総容量には、配水塔及び緊急貯水槽の容量も含む。水道事業が「ライ」2004。
0306	水道	公 設 消 火 栓 数	公設の消火栓の数
0307	水道	公 称 施 設 能 力	各取水井の取水能力の合計
0308	水道	導 水 管 延 長	取水井から浄水処理前の原水を調整池・集水槽に送る管のこと。

番号	区分	指 標 名	定義・解説・注釈
0309	水道	送水管延長	調整池・集水槽から飲用可能な状態に処理された水を配水池に送る管のこと。
0310	水道	配水管延長	配水池以降の水を供給する管のこと。
0311	水道	導・送・配水管合計 (管路総延長)	導水管、送水管、配水管の合計
0312	水道	管路の新設率	新設管路(布設替えや増径は含まないが、道路拡幅等に伴い新たに反対側に布設する場合等は含む。)延長/管路総延長。水道事業がトライン2107。※平成22年度までは旧市内のみ、平成23年度は城南町を除く。
0313	水道	管路の更新率	更新された管路延長/管路総延長。水道事業がトライン2104。※平成22年度までは旧市内のみ(富合町、城南町、植木町を除く)、平成23年度は城南町を除く。
0401	水道	年間取水量	水道事業体の取水施設から取水された年間の総水量。 ※取水流量計が未整備のため、富合町、城南町、植木町は除く。
0402	水道	年間配水(給水)量	配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された水量。※平成22年度までは、合併町は旧市内の有効率からの推計。平成23年度からは、城南町・植木町については流量計等の値を採用。
0403	水道	月平均配水量	年間配水量/12ヶ月
0404	水道	1日最大配水量	日量最大の配水量。日付けは最大配水量を記録した日。
0405	水道	1日最小配水量	日量最小の配水量。日付けは最小配水量を記録した日。
0406	水道	1日平均配水量	年間配水量/年間日数(365日または366日)
0407	水道	1人1日最大配水量	1日最大配水量/給水人口(推計人口)
0408	水道	1人1日平均配水量	1日平均配水量/給水人口(推計人口)
0409	水道	年間有収水量(上水道)	料金徴収の対象となった水量
0410	水道	1日平均有収水量	年間有収水量/年間日数(365日または366日)
0411	水道	1人1日平均有収水量	1日平均有収水量/給水人口(推計人口)
0412	水道	有収率(上水道)	年間有収水量(上水道)/年間配水(給水)量
0413	水道	年間有効水量	使用上有効と見られる水量が有効水量で、メータで計量された水量、もしくは需要者に到達したものと認められる水量並びに局業務用水量などをいう。
0414	水道	1日平均有効水量	年間有効水量/年間日数(365日または366日)
0415	水道	有効率	年間有効水量/年間配水量
0416	水道	生活用水量	用途別測定水量のうち、用途「生活用」の水量。 ※平成20年度は富合町を、平成21年度は城南町・植木町を除いた値で算出。
0417	水道	1人1日生活用水量	生活用水量/給水人口(推計人口)。 ※平成20年度は富合町を、平成21年度は城南町・植木町を除いた値で算出。
0418	水道	年間電力量	水源地及び配水場などの水道施設で使用した総電力量
0419	水道	配水量1m ³ あたり電 力	年間電力量/年間配水量。水道事業がトライン4002。
0420	水道	年間電力料金	水源地及び配水場などの水道施設で使用した総電力料金

番号	区分	指 標 名	定義・解説・注釈
0421	水道	配水量1m ³ あたり 電 力 料 金	年間電力料金/年間配水量
0422	水道	水 質 基 準 不 適 合 率	水質基準不適合回数/全検査回数。水道事業がトライン1104。 ※全て毎日検査における残留塩素の不足であり、異常値が検出された場合は、担当係にて直ちに改善を行っている。
0423	水道	塩 素 臭 から 見 た お い し い 水 達 成 率	1-(年間残留塩素最大濃度-残留塩素管理目標値)/残留塩素管理目標値。水道事業がトライン1106。※熊本市では、消費者が塩素臭を不快と感じなくなる残留塩素濃度0.4mg/Lを目標値としている。一部の地域で塩素注入が安定していないため数値が高くなる傾向にある。
0424	水道	総トリハロメタン 濃 度 水 質 基 準 比	総トリハロメタン最大濃度/総トリハロメタン濃度水質基準値。水道事業がトライン1107。 ※水道水の安全性を示す指標のひとつ。旧市内の平均的な値は1.0%であるが、一部地域で数値が高いために、高い値となっている。
0425	水道	修 理 件 数	漏水調査及び一般からの通報受付により、漏水防止等のため修理した件数(配水管修理件数、給水管(公道)修理件数、給水管修理(メーター上流)、弁栓漏水件数)。
0426	水道	推 定 漏 水 防 止 量	漏水調査及び一般からの通報受付により、漏水防止等のため実施した修理により防止された漏水の推計値。
0427	水道	鉛 製 給 水 管 率	鉛製給水管使用件数/給水管数。水道事業がトライン1117。 ※旧市内(富合町・城南町・植木町を除く)のみ。
0501	下水	全 体 計 画 面 積	将来の地域の状況などに対応した長期的な人口の増加・減少の見込みや財政収支の見込み等を考慮して総合的な見地から設定した区域の面積
0502	下水	現 在 整 備 済 面 積	公共下水道により下水を排除することができる区域であり、排除された汚水の処理を行う区域と雨水による浸水の防除を図る区域の面積
0503	下水	現 在 処 理 区 域 面 積	公共下水道により下水を排除することができる地域(排水区域)のうち、下水道を整備する対象区域であり、排除された汚水の処理を行う区域の面積
0504	下水	全 体 計 画 人 口	将来の地域の状況などに対応した長期的な人口の増加・減少の見込みや財政収支の見込み等を考慮して総合的な見地から設定した区域内人口
0505	下水	現 在 排 水 区 域 内 人 口	公共下水道により下水を排除することができる区域であり、排除された汚水の処理を行う区域と雨水による浸水の防除を図る区域内人口
0506	下水	現 在 処 理 区 域 内 人 口	公共下水道により下水を排除することができる地域(排水区域)のうち、下水道を整備する対象区域であり、排除された汚水の処理を行う区域内人口
0507	下水	行 政 区 域 内 人 口 に 対 する 普 及 率	現在処理区域内人口/行政区域内人口(住民基本台帳)
0508	下水	現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口	実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口(下水道に接続している人口)
0509	下水	水 洗 化 率 (人 口)	現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口
0510	下水	普 及 戸 数	現在処理区域内の戸数
0511	下水	水 洗 化 戸 数	実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している戸数(下水道に接続している戸数)
0512	下水	水 洗 化 率 (戸 数)	水洗化戸数/普及戸数(処理区域内戸数)
0601	下水	計 画 処 理 能 力	上水道の給水計画、土地利用形態等を考慮し、生活污水量、営業排水量、工場排水量、地下水量に区分して算出した計画汚水量を処理できる能力。※北部流域関連(北部・植木)、富合(宇土)、河内を除く。
0602	下水	現 在 処 理 能 力 (晴 天)	現在有する水処理施設の能力(晴天時)
0603	下水	現 在 処 理 能 力 (雨 天)	現在有する水処理施設の能力(雨天時)
0604	下水	現 在 最 大 処 理 能 力 (晴 天)	晴天時に水処理施設に入った日最大処理水量
0605	下水	現 在 最 大 処 理 能 力 (雨 天)	雨天時に水処理施設に入った日最大の処理水量
0606	下水	現 在 晴 天 時 平 均 処 理 水 量	実績日平均処理水量(過去1年実績)

番号	区分	指 標 名	定義・解説・注釈
0607	下水	浄化センター数	所管となっている全ての浄化センター数
0608	下水	ポンプ場数	汚水を浄化センター等へ送るポンプ施設数
0609	下水	汚水管延長	家庭雑排水のみを集めて処理する管渠の延長
0610	下水	雨水管延長	道路等に降った雨水を集めて処理する管渠の延長
0611	下水	合流管延長	家庭雑排水と道路等に降った雨水を1本の管に集めて処理する管渠の延長
0612	下水	下水道管きよ布設延長	下水道整備を開始してから、道路等に布設された下水道の長さ
0613	下水	布設延長に対し合流管が占める割合	下水管布設延長に対する合流管(汚水と雨水を一緒に集め、移送する管)の占める割合。
0701	下水	汚水処理量	浄化センター(中部、東部、南部、西部、北部(県営)、城南、宇土市(富合町分を受入))で処理した汚水量
0702	下水	うち市浄化センター処理量	市営の浄化センター(中部、東部、南部、西部、城南)で処理した汚水量
0703	下水	雨水処理量	浄化センター(中部、東部)で処理した雨水量
0704	下水	うち市浄化センター処理量	市営の浄化センター(中部、東部)で処理した雨水量
0705	下水	年間総処理水量	浄化センター(中部、東部、南部、西部、北部(県営)、城南、宇土市(富合町分を受入))で処理した総処理水量
0706	下水	うち市浄化センター処理量	市営の浄化センター(中部、東部、南部、西部、城南)で処理した総処理水量
0707	下水	年間有収水量(下水道)	下水道使用料徴収の対象となった汚水の年間水量
0708	下水	有収率(下水道)	年間有収水量(下水道)/汚水処理量。処理した汚水のうち下水道使用料徴収の対象となる有収水の割合、高いほど不明水等が少なく、効率的である。※下水道が1ラインM20。
0709	下水	浄化センター・ポンプ場の施設機器の更新率	下水道施設機器の更新が完了した施設数(H20～H29)/下水道施設機器で更新が必要な施設数(H20～H29)
0710	下水	年間電力量	浄化センター、中継ポンプ場、マンホールポンプ場などの下水道施設で使用した総電力量
0801	水道	災害対策用貯水施設貯水量	災害対策用貯水施設の貯水容量
0802	水道	給水拠点密度	配水池・緊急貯水槽数/給水区域面積。水道事業が1ライン2205。給水区域面積に対する応急給水設備により応急給水が出来る配水池・配水塔・緊急貯水槽などの設置数。
0803	水道	配水池耐震施設率	耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量。水道事業が1ライン2209。 ※旧市内のみ(富合町・城南町・植木町を除く)
0804	水道	浄水施設耐震率	耐震対策の施されている浄水施設能力/全浄水施設能力。水道事業が1ライン2207。 ※旧市内のみ(富合町・城南町・植木町を除く)
0805	水道	ポンプ所耐震施設率	耐震対策の施されている水道ポンプ所能力/全水道ポンプ所能力。水道事業が1ライン2207。 ※旧市内のみ(富合町・城南町・植木町を除く)
0806	水道	耐震適合性のある基幹管路の割合	耐震適合性のある基幹管路/基幹管路総延長 ※旧市内のみ(富合町・城南町・植木町を除く)
0807	水道	水道管路の耐震化率	耐震管延長/管路総延長。水道事業が1ライン2210。 ※旧市内のみ(富合町・城南町・植木町を除く)
0808	下水	ポンプ場及び浄化センターの耐震化率	ポンプ場及び浄化センター耐震化済施設数/ポンプ場及び浄化センター施設総数 ※数値は暫定値です。平成24年度中に精査します。

番号	区分	指 標 名	定義・解説・注釈
0809	下水	下水道管きよの耐震化率	耐震化済延長/整備済延長 ※数値は暫定値です。平成24年度中に精査します。
0810	下水	重点6地区の対策率	重点6地区の改善排水面積/重点6地区の総排水面積
0901	水道	原水有効利用率	年間有効水量/年間取水量。水道事業が1003。 ※取水量計が完備されていないため、富合町、城南町、植木町を除く値で算出。
0902	水道	上下水道局が参画した地下水の推定かん養量	上下水道局が参画した地下水の推定かん養量。かん養のべ面積×減水深×30日で求める。
0903	下水	再生水利用量	再生水を利用(場内及び場外利用)した1年間の水量
0904	下水	再生水の利用率	年間再生水利用量/処理水量。下水道維持管理サービス向上のためのガイドラインE20。
0905	水道	水道水をおいしいと感じる市民の割合	熊本市第6次総合計画に基づくアンケート調査の結果。
0906	水道	塩素臭から見たおいしい水達成率(再掲)	$1 - (\text{年間残留塩素最大濃度} - \text{残留塩素管理目標値}) / \text{残留塩素管理目標値}$ 。水道事業が1106。 ※熊本市では、消費者が塩素臭を不快と感じなくなる残留塩素濃度0.4mg/Lを目標値としている。一部の地域で塩素注入が安定していないため数値が高くなる傾向にある。
0907	水道	直結給水件数	受水槽を介さず、配水管の水圧または直結加圧ポンプにより直接給水される給水件数
0908	水道	直結給水率	直結給水件数/給水件数。水道事業が1115。
0909	下水	汚水処理率	$(\text{下水道処理区域内人口} + \text{合併浄化槽処理人口} + \text{農業集落排水処理人口}) / \text{行政区域内人口}$ 住民基本台帳(外国人登録数は含まない)で算出している。
0910	下水	合流式下水道改善率	合流式下水道改善済面積/合流式下水道面積。下水道維持管理サービス向上のためのガイドラインE70
0911	下水	高度処理人口普及率	高度処理を実施している地域の人口/行政区域内人口(住民基本台帳)。下水道維持管理サービス向上のためのガイドラインE60とは分母が異なる(ガイドラインは、高度処理が必要な区域の人口を分母とする)。
1001	共通	上下水道事業全体でエネルギー使用に伴い発生する二酸化炭素量	上下水道局(水道事業、下水道事業、管理業務)全体で、エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素量(汚泥の焼却等により発生する二酸化炭素量は除く。)
1002	水道	上水道事業に伴い発生する二酸化炭素量	上水道事業に伴い発生する二酸化炭素量
1003	下水	下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量	下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量。※エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素量に加えて、汚泥の焼却等により発生する二酸化炭素量も含む。
1004	共通	管理業務に伴い発生する二酸化炭素量	管理業務(総務部門等)に伴い発生する二酸化炭素量
1005	水道	配水量1m ³ あたり二酸化炭素排出量	上水道事業に伴い発生する二酸化炭素量/年間配水量。水道事業が4006。
1006	下水	処理人口1人あたり温室効果ガス排出量	下水道事業に伴い発生する二酸化炭素量/処理区域内人口。下水道維持管理サービス向上のためのガイドラインE40。
1007	水道	水道施設における自然エネルギー活用量	水道施設における太陽光発電設備、小水力発電等の自然エネルギーの活用量。
1008	下水	汚泥の有効利用率	汚泥のリサイクル率。汚泥利用量/発生汚泥量。下水道維持管理サービス向上のためのガイドラインE30。
1101	共通	上下水道施設見学者数	水道施設、下水道施設、水の科学館等への見学者の数
1102	共通	ホームページ閲覧数	ホームページのページ閲覧数
1103	共通	アンケート回答人数	上下水道に関するアンケートに回答した人数
1201	水道	収益的収入(税込)	営業収入、営業外収入、特別利益の合計額。収益的支出の財源となる収入。実際に執行に必要な税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。

番号	区分	指 標 名	定義・解説・注釈
1202	水道	収益的支出(税込)	営業費用、営業外費用、特別損失の合計額。送水や維持管理に要する費用(人件費や施設維持のための電気代、薬品費、修理代等)。実際に執行に必要な税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
1203	水道	収益的収支(税込)	収益的収入から収益的支出を引いたもの。
1204	水道	資本的収入(税込)	企業債、他会計出資金、補助金等、水道の施設を作るための費用(建設改良費・企業債償還金等)の財源となる収入。実際に執行に必要な税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
1205	水道	資本的支出(税込)	水道の施設を作るための費用(建設改良費・企業債償還金等)。施設の建設や改良等の設備投資に必要な経費など。実際に執行に必要な税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
1206	水道	資本的収支(税込)	資本的収入から資本的支出を引いたもの。
1207	水道	水道事業収益(税抜)	営業収入、営業外収入、特別利益の合計額。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
1208	水道	うち水道料金収入(税抜)	営業収入のうち水道料金による収入の額。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
1209	水道	水道事業費(税抜)	営業費用、営業外費用、特別損失の合計額。施設を維持し、水を送るための費用。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
1210	水道	水道事業当年度純利益	水道事業収益から水道事業費用を引いたもの。正の場合は利益を、負の場合は損失を示す。
1211	水道	貸借対照表 資産の部	貸借対照表のうち、水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する固定資産(有形固定資産(土地・建物・構築物等)、無形固定資産、投資)及び流動資産(現金預金、未収金、貯蔵品等)の合計額
1212	水道	貸借対照表 負債の部	貸借対照表のうち、水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する固定負債(退職給与引当金等)及び流動負債(未払金等)の合計額。
1213	水道	貸借対照表 資本の部	貸借対照表のうち、水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する資本金(自己資本金、借入資本金(企業債等))及び剰余金(資本剰余金(補助金等)、利益剰余金(減債積立金、当年度純利益等))の合計額。
1214	水道	利益剰余金	減債積立金(企業債償還など設備投資関係の資本的収支不足額を補てんするための積立)や当年度純利益等。
1215	水道	企業債残高	水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する企業債(負債又は借入資本金)の残高。
1216	水道	供給単価	有収水量1m3あたり、どれだけの収益を得ているかを判断する指標。有収水量1m3あたりの給水収益【給水収益÷年間有収水量】
1217	水道	給水原価	有収水量1m3あたり、どれだけの費用がかかっているかを判断する指標。有収水量1m3あたりの原価【水道事業費用※受託工事費など除く÷年間有収水量】
1218	水道	営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費)100%以上の事業は健全経営といえる。
1219	水道	料金回収率	供給単価/給水原価 水道事業が「ライン3013」。供給単価と給水原価の関係を表す指標。
1301	下水	収益的収入(税込)	営業収入、営業外収入、特別利益の合計額。収益的支出の財源となる収入。税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
1302	下水	収益的支出(税込)	営業費用、営業外費用、特別損失の合計額。汚水処理や維持管理に要する費用(人件費や施設維持のための電気代、薬品費、修理代等)。税込金額で表示される予算額に対応するため税込表示。
1303	下水	収益的収支(税込)	収益的収入から収益的支出を引いたもの。
1304	下水	資本的収入(税込)	企業債、他会計出資金、補助金等、下水道の施設を作るための費用(建設改良費・企業債償還金等)の財源となる収入。税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
1305	下水	資本的支出(税込)	下水道の施設を作るための費用(建設改良費・企業債償還金等)。施設の建設や改良等の設備投資に必要な経費など。税込金額で表示される予算額に対応するため、税込表示。
1306	下水	資本的収支(税込)	資本的収入から資本的支出を引いたもの。
1307	下水	下水道事業収益(税抜)	営業収入、営業外収入、特別利益の合計額。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。

番号	区分	指 標 名	定義・解説・注釈
1308	下水	うち下水道使用料収入 (税 抜)	営業収入のうち下水道使用料による収入の額。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
1309	下水	下水道事業費(税抜)	営業費用、営業外費用、特別損失の合計額。施設を維持し、汚水を処理するための費用。経営の状態を把握するため、消費税抜きで表示。
1310	下水	下水道事業 当年度純利益	下水道事業収益から下水道事業費用を引いたもの。正の場合は利益を、負の場合は損失を示す。
1311	下水	貸借対照表 資産の部	貸借対照表のうち、下水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する固定資産(有形固定資産(土地・建物・構築物等)、無形固定資産、投資)及び流動資産(現金預金、未収金、貯蔵品等)の合計額
1312	下水	貸借対照表 負債の部	貸借対照表のうち、下水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する固定負債(退職給与引当金等)及び流動負債(未払金等)の合計額。
1313	下水	貸借対照表 資本の部	貸借対照表のうち、下水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する資本金(自己資本金、借入資本金)及び剰余金(資本剰余金、利益剰余金(減債積立金、当年度純利益等))の合計額。
1314	下水	利 益 剰 余 金	減債積立金(企業債償還など設備投資関係の資本的収支不足額を補てんするための積立)や当年度純利益等。
1315	下水	企 業 債 残 高	下水道事業会計が期日(各年度末)現在で保有する企業債(負債又は借入資本金)の残高。
1316	下水	使 用 料 単 価	有収水量1㎡あたり、どれだけの収益を得ているかを示す値。経営上は汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
1317	下水	汚 水 処 理 原 価	有収水量1㎡あたり、どれだけの汚水処理費用が掛かるかを示す値。低いほど汚水処理経費が抑制されたことを示す
1318	下水	汚 水 処 理 原 価 (分 流 式 経 費 を 除 く)	上記指標の計算過程において、汚水処理経費から分流式下水道経費の公費負担分を控除した値
1319	下水	汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費)	汚水処理原価のうち、維持管理費を示す値 維持管理費とは、職員人件費を初め、動力費、薬品費、施設修理工費、管渠清掃費など
1320	下水	汚 水 処 理 原 価 (資 本 費 、 但 し 分 流 式 経 費 を 除 く)	汚水処理原価のうち、資本費を示す値 資本費とは、減価償却費(企業債償還元金)と企業債支払利息
1321	下水	経 費 回 収 率 (分 流 式 経 費 を 除 く)	汚水処理に要する費用を、下水道使用料でどの程度回収できたかを示す割合で、100%以上であれば、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄われていて、経営の健全性を示す
1322	下水	使 用 料 回 収 率 (維 持 管 理 費)	使用料回収率のうち、維持管理費に占める割合
1401	水道	水道事業会計支弁職員	管理者(特別職)を除く。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。毎年度3月31日現在の数値である。
1402	水道	うち損益勘定職員数	水道事業の営業活動に係る職員数。管理者(特別職)を除く。括弧書きについては 再任用職員数を示すが、合計人数からは除く。毎年度3月31日現在の数値である。
1403	下水	下水道事業会計 支 弁 職 員	職員数。管理者・再任用は除く。括弧書きについては、再任用職員数を示すが、合計数からは除いている。(総務省決算状況調査)
1404	下水	うち損益勘定職員数	下水道事業の営業活動に係る職員数。管理者・再任用は除く。括弧書きについては、再任用職員数を示すが、合計数からは除いている。